別紙１の２

再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業実施計画書その２
（「第１号事業の１」用）

|  |
| --- |
| ＜事業内容＞ |
| ○記入上の注意以下の項目について、簡潔にわかりやすく記入してください。複数年度にわたる事業を計画している場合は、年度ごとの事業内容が分かるように記入してください。【事業の背景】＊前提となる地域の現状や課題等について記入してください。＊地域経済循環分析などを活用して、可能な限り定量的に記載するとともに、使用した資料を提出してください。＊これまでの取組を含めて事業の背景を記入してください。＊活用する地域資源や、同時解決したい地域課題について可能な範囲で具体的に示してください。＊構想の実現に向けて、地域内外の関係者（共同申請者を含む）との連携内容・協議状況を記入してください。【事業の実施内容】＊対象事業要件２０５０年までの脱炭素社会を見据えた再生可能エネルギー導入目標を策定する上で必要な調査・検討内容は以下のとおりと考えるが、事業者としてそのために必要と想定されるものとして、次に掲げるもののどれに該当するかチェックする(複数選択可)。[ ]  Ⅰ　地域の自然的･経済的･社会的条件を踏まえた区域内の温室効果ガス、再生可能エネルギーの導入又は温室効果ガス削減のための取組に関する基礎情報の収集又は現状分析[ ]  Ⅱ　地域の特性や削減対策効果を踏まえた将来の温室効果ガス排出量に関する推計（可能な限り複数のパターンでの推計であること）[ ]  Ⅲ　地域の温室効果ガスの将来推計を踏まえた地域の将来ビジョン・脱炭素シナリオの作成[ ]  Ⅳ　地域の再エネポテンシャルや将来のエネルギー消費量を踏まえた再エネ導入目標の作成[ ]  Ⅴ　Ⅲ及びⅣを実現するために必要な政策及び指標の検討並びに重要な施策に関する構想の策定（実現可能性調査の実施を含む。）[ ]  Ⅵ　ⅠからⅤまでの事業の実施に当たり地域の関係者等と合意形成を行うための専門的知見を要する会議等の開催＊事業内容上記の調査・検討内容について、２０５０年までの脱炭素社会を見据えた計画（ロードマップ）を示すとともに、以下の点に留意し記入してください。・２０５０年までの脱炭素社会を見据えた適切な再エネ導入目標となっているか・基礎情報の収集・現状分析について、適切な方法で行われるとともに、脱炭素社会の実現に向けて解決すべき地域の自然的・経済的・社会的課題を把握する内容となっているか・将来にかけての温室効果ガス排出量の推計について、中間地点の設定、部門ごとの推計、BAU及び対策パターンでの推計、対策効果の組み込みなど、より説得力のある推計となるための工夫がなされているか・将来ビジョン・シナリオについて、脱炭素社会の実現について具体的なイメージが提示され、地域の関係者において理解しやすい内容になるとともに、地域の経済・社会的諸課題を同時解決する方向性が描けるような工夫がなされているか ・地域における再エネポテンシャル、将来のエネルギー消費量、他地域との連携の観点を踏まえた上で、地域特性を適切に考慮しつつ意欲的な再エネ導入目標が再エネ種別に策定される内容となっているか ・必要となる政策の方向性や具体的施策について、将来ビジョンや再エネ導入目標との繋がりが明確であるとともに、地域の自然的・経済的・社会的な特性や解決すべき課題を踏まえた内容であることが見込まれるか・ステークホルダーを含めた役割分担、体制、位置付け等が明確であり、確実にPDCAを廻し事業を遂行できる体制であるか（記入）【事業実施計画・スケジュール】＊本調査業務の完了実績報告書が完成するまでのスケジュールを記入してください（複数年で申請する場合は、複数年で調査が必要な理由を記入した上で、計画完了年度まで記入してください）。＊全体を通して、事業期間内において無理のないスケジューリング及び工程(補助金希望額を含む)を記入してください。特に複数年度事業の場合、単年度毎の事業の切り分けが出来る事業内容になっていることに留意してください。【目標の内容を位置づけることを想定している地域計画等とその時期】＊地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定等について以下のチェック欄において、内容を確認の上、承諾する場合は、チェック欄に「☑」でチェックを入れてください。[ ]  地方公共団体実行計画（区域施策編）について策定済みの場合：今後、本事業の目標の内容を実行計画に位置付け、反映させるために地方公共団体実行計画（区域施策編）の改定を、補助事業の完了日が属する年度の終了後２年以内に完了させます。現行地方公共団体実行計画策定日：(記入)改定完了予定時期：(記入)[ ]  地方公共団体実行計画（区域施策編）について未策定の場合：補助事業の完了日が属する年度の終了後２年以内に、本事業の目標の内容を実行計画に位置付け、反映させた地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定を完了させます。策定完了予定時期：(記入)＊補助事業の完了日が属する年度の終了後、２年を経過しても合意形成を図った結果を適切に反映した地方公共団体実行計画が改定又は策定されない場合、環境省から改善のための指導を行うとともに、合理的な理由がないにもかかわらず指導に従わずに策定しない場合については補助金を返還させることもあります。 |
| ＜目標が実現した場合に期待される効果＞ |
| 【脱炭素社会構築に関する効果】＊エネルギー起源ＣＯ２削減効果及び2050年のカーボンニュートラル目標達成にどのように貢献するかを記入してください。それぞれの事業において見込まれる温室効果ガス（エネルギー起源CO2）の排出削減への寄与のあり方を検証するための方法・考え方について明示した上で、現時点において想定される削減効果の試算結果について記入してください。なお、記入に際しては、想定される施策等の導入前後の排出削減量、削減比率等について具体的に記入してください。【上記のほか環境面の効果・意義等】＊本事業で策定する目標の実現に伴い期待される環境面での効果・意義を記入してください。【経済的効果・指標等】＊本事業で策定する目標の実現に伴い期待される経済的効果を記入してください。【社会的効果・指標等】＊本事業で策定する目標の実現に伴い期待される社会的効果を記入してください。 |
| ＜本事業の実施体制＞ |
| ＊本事業に参加するステークホルダーとその役割、体制や位置付け等を具体的に記入してください（ステークホルダーが今後担うべきと想定される役割等を含む）。＊目標を具体化するため行動に移すためのPDCA体制について及び申請者が本事業で想定する事業の立ち上げに向けて果たすべき役割等について記入してください。＊２者以上の事業者による共同申請の場合は、代表申請者と共同申請者の役割分担を明確に記入してください。＊ノウハウを有する専門家等について記載してください。 |
| ＜事業実施関連事項について＞ |
| ＊他の助成制度でこれまで過去３年間で実施した類似の事業の有無と、助成制度名、課題名、概ねの予算規模、本事業との関係について簡潔に記入してください。また当該事業がある場合については、その成果物の概要を添付してください。＊本補助金と並行して他の併用可能な補助金利用を考えている場合は、その内容を記入してください。＊許認可、権利関係等において、調整事項がある場合、事業遂行上への影響等の有無について記入してください。＊環境等に関して、目標策定等の過程において環境問題等を引き起こす恐れの有無について記入してください。 |
| ＜国等の施策等への取組状況＞ |
| 該当する場合、チェックすること。(複数選択可)。[ ]  2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明済の地方公共団体である。[ ]  地域再生計画の認定を受けている。[ ]  福島県及び福島県内の地方公共団体である。 |
| ＜添付資料＞ |
| ＊事業計画を説明するにあたって必要な書類を添付してください。＊事業計画の基となる調査や検討会等の資料も添付してください。 |

注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。